

No.044 (不定期刊)

“Great Wall” Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## 中華麺ワールドへの誘い

世界ラーメン協会 (WINA) によると、中国 (香港を含む) は世界最大のインスタントラーメン消費国だ。2018年の消費量は402.5億食。2位のインドネシア (125.4億食) の3倍超で、日本 (57.8億食) の約7倍の規模である。もちろんインスタントだけではなく、レストランや食堂で食べる“リアル麺”の存在感も大きい。そのラーメンの発祥は中国西北部とされ、中国語で「拉麺」(簡体字では「拉面」という。「拉」は「伸ばす」、「麺」は元々小麦粉という意味だそう。発音は日本と一緒に「ラーメン」だ。“メンクイ”の端くれとして、各地の名物麺を紹介してみたい。

★ ★ ★ ★ ★

まずは「武漢熱干麺」。湖北省武漢の名物だ。いわゆる混ぜそばで、ゴマ風味の醤油や搾菜(ザーサイ)、ネギなどがトッピングされる。濃い目の味は日本人に合うこと請け合い! 地元では朝食の定番で、専門店には早朝から行列ができるほどの人気だ。

甘粛省蘭州でよく食べられる「蘭州牛肉麺」は、その名の通り“ビーフヌードル”。牛肉からスープをとり、トッピングにも牛肉を使うなど、まさにウシ尽くし。ネギやパクチー、ラー油を絡めると実にウマイ。そうめんのような「毛細」から極太の太麺「大寬」など、麺の種類が選べるのもうれしい。

「北京炸醬麺」は“ジャージャー麺”のこと。こちらも混ぜそばで、豚のひき肉を甜面醬で炒めた甘い肉味噌が特徴的。定番トッピングはキュウリで、モヤシや豆も付いてくる。レストランでは店員さんが目の前で具材をミックスし、“混ぜたて”を提供してくれる。



西安で食べられる極太のビャンビャン麺

「四川担担麺」も外せない。花椒(ピリ辛山椒)やラー油で辛みを増幅させ、豚肉のそぼろやネギなどを載せて食べる。成都の老舗店で食べた時、だんだんと辛さで舌がピリピリして、額は汗びっしょり。日本で言う「汁なし担々麺」のイメージだが、その辛さのレベルは数段上がる。

重慶と言えば「重慶小麺」。定番は、肉味噌とゆでたひよこ豆が載った「碗雜麺」だ。こちらもラー油で辛みを増して食べるのが現地流。地元の人々は激辛バージョンを涼しい顔で平らげている。

日本でも最近よく見る「刀削麺」は、小麦粉の生地を塊を包丁で削りながら鍋に投入して茹でるパフォーマンスで有名。味付けは様々だが、「牛肉刀削麺」というメニューをよく見る。

漢字が難しい「ビャンビャン麺」というものもある。西安など陝西省の本場の麺はとてつもなく太い! 箸が折れるほどの重さなので、お椀に口を近づけながらすするようにして食べなければならない。

★ ★ ★ ★ ★

日本の「ラーメン」との違いは、スープの出汁と麺のコシだろうか。日本では豚骨などでしっかりと出汁をとり、コク深いスープを売りにしている店もあるが、中国ではそこまで出汁にこだわっていないよう。その代わりに、薬味や調味料が豊富で、味付けが濃いワイルドな一品が多く見られる。また、中国の麺はあまりコシがなく、シコシコ感がやや少ない。手打ちのモチモチ麺もあるが、概して「素朴な普通の麺」が出てくることが多い。

いやはや、いろんな麺があるものです。機会があれば、ぜひ本場の味をご賞味あれ!

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額) に対して最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。  
 ・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。  
 ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。  
 ・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。  
 ・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。  
 ・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券 (株) が販売する可能性があります。  
 なお、東洋証券 (株) および関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券 (株) が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券 (株) は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券 (株) に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
 ◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 ◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
 Tel 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年10月25日  
 審査部審査済